生活習慣病予防対策等における地域・職域保健の連携のあり方に関する検討

―― フォーカス・グループ・インタビュー結果から ――

福田英子*1・錦戸典子*1・白石知子*1・三橋祐子*1・松木秀明*1

Ⅰ．目　的

生活習慣病予防対策等における活動対象の検討や参加機関の役割分担を探るため、地域・職域連携による効果と課題等に関して、地域保健・職域保健機関の実践者が実際にどのように捉えているかを知り、今後の連携推進の方策の示唆を得る。

Ⅱ．方　法

2008年12月、神奈川県内での地域・職域連携に関して何らかの実践経験を持つ７名を参加者とするフォーカス・グループ・インタビュー（以下 FGI）を、大学内会議室にて実施した。参加者は、県内の保健福祉事務所及び保健所の保健師２名、栄養士１名、企業の保健師１名、地域産業保健センターのコーディネーター１名、商工会議所および健康保険組合の事務担当者各１名、計７名（地域側３名、職域側４名；男性３名、女性４名）であり、研究趣旨と倫理的配慮を書面および口頭で説明の上、書面にて研究協力の同意を得た。司会は研究者２名が担当し、休憩を含めて約２時間の FGI を実施した。インタビューは対象者の同意を得て録音・逐語録を作成し、連携の①効果・成果、②課題について内容を抽出した。

Ⅲ．結　果

連携の効果や成果として、地域側参加者からは、特定健診・特定保健指導などにおける職域保健の課題が把握できた、関連機関の職務内容が把握できた、職域側の情報や資源の相互活用ができた、事業の費用が軽減できた、などが挙げられた。一方、職域側参加者からは、生活習慣病予防に関する教育・特定保健指導などへ地域保健の保健師・管理栄養士等の人材を活用できた、地域の行事や配布物を活用した幅広い周知・広報活動を展開できた、事業所外での継続的支援・家族への支援など各々の機関の得意分野を活用することで事業を活性化できた、などの発言が得られた。

今後の課題として、地域側からは、生活習慣病予防対策に携わるマンパワーの確保、健康度向上などアウトカム評価の必要性、人材派遣や教育事業実施にあたって事業所側の予算確保の必要性、などが指摘された。同じく職域側からは、中小規模事業所の事業主や職場担当者の健康に関する意識不足や知識不足、中小規模事業所の健診実施や保健指導等の支援体制の不足、労働者家族等への対応が事業所のみでは困難なこと、相談先などの情報不足、などの課題が指摘された。

今後の地域・職域連携事業の推進に向けては、地域・職域が相互に利用可能な資源や相談先の情報共有、事業主・事業所の活動意欲向上に向けた働きかけ、事業所が参加しやすい支援方法の検討、中小規模事業所の健診・保健指導の実施などを推進する地域システムづくり、などが必要であることが示された。

Ⅳ．考　察

地域・職域保健機関の連携により、生活習慣病予防対策等において、労働者とその家族などをふくめ、地域住民と労働者の幅広い対象に対して、効率的、継続的、包括的に、地域・職域保健相互の人材、財源、教育の機会などを活用し、資源の効率的活用が可能になると考えられる。

実践者らが参加した FGI により、実践者の視点から

＊1　東海大学健康科学部

の地域・職域連携の効果や課題、今後の連携推進に向けた留意点などが明らかとなった。また、このようなFGIの開催自体が、職種や所属機関の異なる参加者間の共通理解・情報共有の機会となっていることが示された。本研究により得られた示唆を、今後の生活習慣病等における地域・職域保健の連携推進対策に役立てたい。